



平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日

上場会社名 株式会社京王ズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3731 URL http://www.keiozu.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横江 実  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)湯瀬 昭宏 (TEL)022(722)0333  
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日~平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	8,086	2.4	106	△26.9	111	△39.3	△168	—
25年10月期第2四半期	7,898	6.8	145	△38.3	183	△17.8	54	△62.0

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 △179万円(—) 25年10月期第2四半期 69百万円(△52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	△30 72	—
25年10月期第2四半期	10 00	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第2四半期	4,240	2,269	53.5	412 73
25年10月期	5,213	2,477	47.5	450 43

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 2,268百万円 25年10月期 2,475百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0 00	—	5 00	5 00
26年10月期	—	0 00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日~平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	5.9	350	18.1	300	1.5	200	258.5	36 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の修正に関しまして、修正がある場合には、算出が出来次第、開示致します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期2Q	5,614,600株	25年10月期	5,614,600株
② 期末自己株式数	26年10月期2Q	118,500株	25年10月期	118,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期2Q	5,496,100株	25年10月期2Q	5,496,100株

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(連結経営成績サマリー)

(百万円未満切捨て)

	平成25年10月期 第2四半期	平成26年10月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	7,898百万円	8,086百万円	187百万円	2.4%
営業利益	145百万円	106百万円	△39百万円	△26.9%
経常利益	183百万円	111百万円	△72百万円	△39.3%
四半期純利益	54百万円	△168百万円	△223百万円	—
1株当たり四半期純利益	10.00円	△30.72円	△40.72円	—

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需の増加を受け生産活動は回復基調にあり、企業の業績については円安効果と内需回復を背景に、上場企業を中心として増益基調を維持してまいりました。

そのような状況のなか、積極的な営業活動を行った結果、当社グループの売上高は8,086百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は106百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は111百万円（前年同期比39.3%減）、四半期純損失は168百万円（前年同期は54百万円の四半期純利益）となっております。継続して行ってきた積極的な営業活動および人員拡大・育成が業績に結びついてきておりますが、それに伴う販売管理費の増加や、平成26年4月より実施された消費税の税率変更の影響と思われる掛け込み需要があったものの、その反動が大きく、第2四半期において思うように営業利益を伸ばすことができなかったことによるものであります。また、前代表取締役等に対する貸付金を担保するため、前代表取締役の保有する個人会社が有する株式に係る質権設定契約に基づく質権設定手続が、第1四半期決算開示時点で未了であったことから、保守的に第1四半期において、当該貸付金全額に対して引当金を計上することとし、貸倒引当金として162百万円を特別損失に計上したことが四半期純利益については、前年と比較し大きく下がっている主な要因となっております。今後も引き続き、前代表取締役に対して、当該貸付金の回収を継続して行ってまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 移動体通信店舗事業

・売上高	7,711百万円	(前年同期比2.5%増)
・営業利益	154百万円	(前年同期比25.1%減)

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な営業活動と人員増員を行った結果、売上高は7,711百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、上記に伴う販売管理費の増加や、平成26年4月より実施された消費税の税率変更の影響と思われる掛け込み需要があったものの、それに対する大きな反動もあり、営業利益は、154百万円（前年同期比25.1%減）となっております。

② テレマーケティング事業

・売上高	260百万円	(前年同期比6.4%減)
・営業利益	73百万円	(前年同期比21.9%減)

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保と同時に、積極的に人員の拡大・育成に注力しております。その結果、売上高は260百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は73百万円（前年同期比21.9%減）となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

③ 不動産賃貸事業

・売上高	8百万円	(前年同期比29.8%増)
・営業利益	3百万円	(前年同期比 — )

不動産賃貸事業におきましては、主要賃貸不動産が東日本大震災による影響から全壊認定となり行政負担による解体工事を行ったことで、一部での営業となっていることから、売上高は8百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益3百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となっておりますが、不動産賃貸事業の連結業績全体に与える影響は軽微であります。主要賃貸不動産の行政工事の終了により、今後とも継続して、その有効利用を促進していく予定であります。

④ その他

・売上高	106百万円	(前年同期比19.8%増)
・営業損失	△13百万円	(前年同期比 — )

震災の影響もあり、通信回線サービス契約受付事業およびソーシャルアプリ事業につきましては営業を休止しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は106百万円（前年同期比19.8%増）、営業損失△13百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(百万円未満切捨て)

	平成25年10月期末 (平成25年10月31日)	平成26年10月期 第2四半期末 (平成26年4月30日)	増減額
資産合計	5,213百万円	4,240百万円	△973百万円
負債合計	2,736百万円	1,970百万円	△766百万円
純資産合計	2,477百万円	2,269百万円	△207百万円
自己資本比率	47.5%	53.5%	6.0point
1株当たり純資産	450.43円	412.73円	△18.47円

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は597百万円減少して1,695百万円、固定資産は375百万円減少して2,538百万円となりました。これは主に移動体通信店舗事業に関する売掛金の424百万円の減少、長期借入金の返済に伴う現金及び預金112百万円の減少、並びに投資有価証券の売却、貸倒引当金の計上及びのれん償却費の計上によるものであります。その結果、総資産は973百万円減少して4,240百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は827百万円減少して1,615百万円、固定負債は61百万円増加して354百万円となりました。これは主に移動体通信店舗事業に関する買掛金及び預り金の414百万円の減少、長期借入金の長短振替並びに社債及び借入金の合計342百万円の減少によるものであります。その結果、負債総額は766百万円減少して1,970百万円となりました。

純資産の状況は、207百万円減少して2,269百万円となりました。これは主に配当金の支払27百万円及び四半期純損失168百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	平成25年10月期 第2四半期連結会計期間 (平成24年11月1日～ 平成25年4月30日)	平成26年10月期 第2四半期連結会計期間 (平成25年11月1日～ 平成26年4月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	49百万円	171百万円	122百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△139百万円	93百万円	233百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△276百万円	△371百万円	△95百万円
現金及び現金同等物の 増減額	△360百万円	△105百万円	254百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	325百万円	217百万円	△108百万円

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少して217百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、171百万円（前年同期は49百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の74百万円と貸倒引当金の計上172百万円、売上債権の増加424百万円、仕入債務の減少539百万円と法人税等の支払33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、93百万円（前年同期は139百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入112百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、371百万円（前年同期は276百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済627百万円によるものであり、前年同期と比較して借入額が少なくなっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成26年6月13日付「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成26年7月29日開催の臨時株主総会において、議案である「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期の変更を予定しております。当社の事業年度は現在、毎年11月1日から10月31日までの1年間としておりますが、当社の親会社である株式会社光通信と決算期を統一することにより、財務会計等の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年4月1日から3月31日までに変更するものであります。

これにより、決算期変更の経過期間となる第22期は、平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17ヶ月決算となる予定です。

上記に伴い、平成25年12月13日に公表いたしました通期連結業績予想に修正が生じる予定ですが、連結業績予想につきましては、算出が出来次第お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	341,711	229,213
売掛金	1,393,404	969,336
商品	257,367	255,532
その他	302,734	255,910
貸倒引当金	△2,511	△14,457
流動資産合計	2,292,706	1,695,534
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	617,803	617,803
その他(純額)	210,799	189,676
有形固定資産合計	828,603	807,480
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,490,858	1,433,416
その他	11,370	7,771
無形固定資産合計	1,502,228	1,441,188
<b>投資その他の資産</b>		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	637,573	633,315
その他	420,073	290,259
貸倒引当金	△474,271	△633,315
投資その他の資産合計	583,374	290,259
固定資産合計	2,914,206	2,538,928
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	6,979	6,088
繰延資産合計	6,979	6,088
<b>資産合計</b>	<b>5,213,892</b>	<b>4,240,550</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,282,252	742,403
短期借入金	113,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	548,749	124,528
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
未払法人税等	44,498	42,837
賞与引当金	52,396	46,649
その他	312,531	446,190
流動負債合計	2,443,628	1,615,809
固定負債		
社債	195,000	150,000
長期借入金	69,976	186,843
その他	28,127	18,043
固定負債合計	293,103	354,887
負債合計	2,736,732	1,970,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	452,672	256,337
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	2,464,720	2,268,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,890	—
その他の包括利益累計額合計	10,890	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	1,549	1,468
純資産合計	2,477,160	2,269,853
負債純資産合計	5,213,892	4,240,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	7,898,593	8,086,168
売上原価	6,648,072	6,660,073
売上総利益	1,250,520	1,426,094
販売費及び一般管理費	1,105,414	1,320,086
営業利益	145,106	106,007
営業外収益		
受取利息	329	261
有価証券売却益	—	24,566
貸倒引当金戻入額	61,086	—
為替差益	6,361	0
その他	4,428	17,968
営業外収益合計	72,205	42,796
営業外費用		
支払利息	12,312	5,109
休止固定資産関係費用	12,286	2,380
貸倒引当金繰入額	—	14,457
その他	8,938	15,333
営業外費用合計	33,537	37,281
経常利益	183,774	111,523
特別利益		
新株予約権戻入益	1,249	—
受取補償金	7,651	5,624
預り敷金償却益	21,210	—
災害損失引当金戻入額	16,500	—
特別利益合計	46,611	5,624
特別損失		
固定資産除却損	152,222	2,738
災害による損失	1,585	—
和解金	3,500	—
貸倒引当金繰入額	—	161,180
その他	—	27,635
特別損失合計	157,307	191,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,079	△74,406
法人税、住民税及び事業税	9,086	37,699
法人税等調整額	9,139	56,828
法人税等合計	18,225	94,528
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	54,853	△168,935
少数株主損失(△)	△102	△80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,955	△168,854

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,853	△168,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,765	△10,890
その他の包括利益合計	14,765	△10,890
四半期包括利益	69,618	△179,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,721	△179,745
少数株主に係る四半期包括利益	△102	△80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,079	△74,406
減価償却費	43,906	25,174
のれん償却額	57,412	58,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,086	172,165
受取利息及び受取配当金	△344	△261
支払利息	12,312	5,109
固定資産除却損	152,222	2,738
受取補償金	△7,651	△5,624
新株予約権戻入益	△1,249	—
売上債権の増減額(△は増加)	207,757	424,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,537	1,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△344,321	△539,848
その他	△46,926	134,687
小計	101,648	203,959
利息及び配当金の受取額	127	103
利息の支払額	△12,078	△4,496
法人税等の支払額	△48,085	△33,496
法人税等の還付額	94	0
補償金の受取額	7,651	5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,358	171,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△54,105	△4,404
無形固定資産の取得による支出	△1,565	△19
投資有価証券の取得による支出	△96,042	△2,997
投資有価証券の売却による収入	—	112,183
敷金及び保証金の差入による支出	△4,024	△38,042
敷金及び保証金の回収による収入	4,949	13,789
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	9,000	—
株主に対する金銭債権の増加に伴う支出	△340	—
株主に対する金銭債権の減少に伴う収入	2,078	2,082
株主保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	△209	—
貸付けによる支出	△850	—
貸付金の回収による収入	1,320	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,787	93,898

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△95,600	△120,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△216,544	△507,353
長期未払金の返済による支出	△1,879	△1,922
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
配当金の支払額	△27,044	△27,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△276,069</b>	<b>△371,376</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,361	0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△360,136</b>	<b>△105,783</b>
現金及び現金同等物の期首残高	685,484	322,997
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>325,347</b>	<b>217,213</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

(千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,525,354	277,834	6,667	7,809,855	88,737	7,898,593	—	7,898,593
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	73	73	△73	—
計	7,525,354	277,834	6,667	7,809,855	88,810	7,898,666	△73	7,898,593
セグメント利益又は損失(△)	206,654	93,500	98	300,254	△35,546	264,707	△119,601	145,106

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

(千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,711,108	260,079	8,654	7,979,842	106,326	8,086,168	—	8,086,168
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,711,108	260,079	8,654	7,979,842	106,326	8,086,168	—	8,086,168
セグメント利益又は損失(△)	154,840	73,002	3,418	231,261	△13,183	218,077	△112,069	106,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡について

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結しました。また、これに伴い、平成26年5月27日付で固定資産を譲渡しております。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の有効活用を図るため、固定資産を譲渡することと致しました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
宮城県仙台市泉区長命ヶ丘3丁目32-14			
土地 2104.09㎡	132,000千円	141,500千円	遊休不動産
建物 1093.91㎡			

(3) 買主の概要

名称 宗教法人みんなの寺  
 所在地 宮城県仙台市泉区北中山一丁目1番地の16  
 代表者 代表役員 天野亮二

なお、買主と当社グループとの間に、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者として特記すべき事項もありません。

(4) 売却の日程

売買契約締結日 平成26年5月9日  
 所有権移転日(代金支払日) 平成26年5月27日

(5) 固定資産譲渡の影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成26年10月期第3四半期において連結・個別ともに固定資産売却損として仲介手数料等を含めた7百万円を特別損失に計上する予定であります。

2. 株式会社光通信による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社、主要株主の異動

株式会社光通信（以下「公開買付者」といいます。）は、平成26年3月26日に当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）（条件付き実施予定）を行う旨及び当社の主要株主である佐々木英輔氏（以下「佐々木氏」といいます。）との間で、佐々木氏の所有する株式の全てを本公開買付けに応募することに合意する旨の契約を締結した旨を公表し、平成26年4月7日に本公開買付けの開始を公表しました。当社は、平成26年4月7日開催の当社取締役会において、本公開買付けに関して賛同する旨を決議するとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

本公開買付けは、平成26年4月8日から平成26年5月22日まで実施されましたが、平成26年5月23日に、当社は、公開買付者から、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式3,123,400株を取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成26年5月29日付けで、当社の総株主数の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなるため、当社のその他の関係会社に該当している公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社の主要株主である佐々木氏が本公開買付けに所有する株式の全てを応募したことの報告を公開買付者より受けましたので、佐々木氏は、当社の主要株主に該当しないこととなりました。

(1) 異動の概要

①その他の関係会社から親会社となる会社の概要

a 名称	株式会社光通信
b 所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
c 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史
d 事業内容	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ビジネスソリューション事業、他
e 資本金	54,259百万円（平成26年3月31日現在）
f 設立年月日	昭和63年2月5日
g 連結純資産	143,651百万円（平成26年3月31日現在）
h 連結総資産	338,815百万円（平成26年3月31日現在）
i 大株主及び持株比率(注1)	有限会社光パワー 41.25% 重田 康光 10.36% 株式会社光通信 4.11%
j 公開買付者と当社の関係	
資本関係	公開買付者は、当社の普通株式1,262,000株（所有割合：22.96%）を保有しております。(注2)
人的関係	公開買付者の子会社であるテレコムサービス株式会社より当社の子会社である株式会社京王ズコミュニケーションへ2名、従業員が出向しております。
取引関係	当社は、当社の移動体通信事業において、公開買付者の子会社であるテレコムサービス株式会社と当社の子会社である株式会社京王ズコミュニケーションとの間において、販売受託等を行っております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、当社の関連当事者に該当します。

(注1) 公開買付者が平成25年11月11日付で提出した第27期第2四半期報告書に記載された大株主の状況を参考としております。

(注2) 所有割合は、議決権所有割合は、平成26年4月30日現在の発行済株式総数（5,614,600株）から当社の保有する自己株式数（118,500株）及び単元未満株式（300株）を控除した数（5,495,800株）に占める割合を記載しております。



②主要株主に該当しないこととなる株主の概要

a	氏名	佐々木 英輔
b	所在地	宮城県仙台市太白区

(2) 異動前後における議決権の数及び議決権所有割合

①異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (平成26年4月30日現在)	その他の関係会社	12,620個 (22.96%)	—	12,620個 (22.96%)
異動後	親会社	43,854個 (79.80%)	—	43,854個 (79.80%)

②異動前後における佐々木氏の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)	大株主順位
異動前 (平成26年4月30日現在)	主要株主	8,505個 (15.48%)	2位
異動後	—	—	—

(注1) 議決権所有割合は、平成26年4月30日現在の発行済株式総数(5,614,600株)から当社の保有する自己株式数(118,500株)及び単元未満株式(300株)を控除した数(5,495,800株)に占める割合を記載しております。

(注2) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。